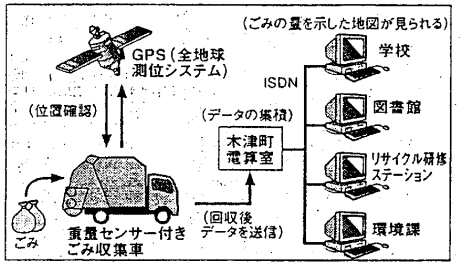
夕刊 読売新聞
1999年(平成11年)7月1日(木曜日)
(第三種郵便物認可)

減量へ〝ごみナビ〟

京都・木津でハイテク収集システム

衛星使い量把握

多い地区で啓発強化



人工衛星と重量センサー付きのごみ収集車で、ごみの量を地域ごとに正確にキャッチする「ハイテク・ごみ収集システム」を、京都府木津町が一日から導入した。関西文化学術研究都市の一角にあり、人口が増え続けている同町は、ごみの量の増加に頭を痛めており、集めたデータをもとに対策を立てたり、子供らへの環境教育に生かしたりしてごみの減量化につなげるのが狙い。通産省も、ごみ問題に悩んでいる他の自治体でも活用できる」と成果を注目している。

町によると、高度約二万一千キロの上空を周回している人工衛星に信号を送って位置を確認する「全地球測位システム(GPS)」を利用。ごみ収集車六台のうち二台に信号の受信機やパソコン、重量センサーを搭載し、収集車の位置と、ごみを回収することにセンサーが把握しごみの重量をパソコンに自動入力。そのデータを毎日夕方、町役場の電算室のホスト・コンピューターに無線で自動的に送信する仕組み。

さらに、データを統計処理して地図上で瞬時に表示することができる「地理情報システム(GIS)」によって、ごみの量を週間、月間ごとのグラフなどに表示。各地区の人口、世帯数、年齢構成と比較すれば、一人当たりのごみの量はもちろん、新旧の住宅地でごみの量がどの程度違うのかなどのデータも一目でわかるという。

町では、こうして得た情報を分析した上、地元の小・中学校や図書館などのパソコンに転送、子供たちや町民に伝えるなどして、環境教育やごみの減量化などに生かす方針。

通産省が昨年、GISの活用を図るため、公益事業や医療福祉、流通、防災、化学工業、マーケティングの六分野で総額三十億円のモデル事業を公募。これに対し、同町が学研都市に研究設備があり、GPSやGISの技術を持つ住友金属工業などと共同で同システムを提案した。

同町の人口は、学研都市整備が本格化した一九八五年には約一万六千人だったが、今はほぼ二倍の約三万二千六百人に急増。人口増に比例してごみの量も、八五年当時は月平均で約二百四十トンだったが、九八年度は約五百三十五トンに増えた。このため、隣接の精華、山城両町と合同で運営している焼却施設だけでは処理しきれず、約二千四百トンを三重県上野市の民間業者に委託処理しているほど。

町環境課は「ごみの量が多い地区に対して、買い物の際に不必要な包装や袋をもらわないよう呼びかけたり、町が購入補助制度を設けている生ゴミ処理機をPRしたり、具体的で効果的な減量対策が可能になるのは」としている。

99. 7. 1
読売新聞(夕刊)

新聞 第3種郵便物認可 朝日 4/8

ごみ減らしは計量から

スーパーや自治体で取り組み

廃棄商品多く、見直しも

バーコードでピッ、ピッ、ピッ。ごみの計量が商量に。「京都府京都市のマイカル明石で

地区ごとに、一人当たりのごみ発生量が画面でわかる=京都府木津町で

「いったい何を減らせばいいのか、具体的な数字があれば、出せるごみをきっちり減らして減量に役立てたい」。京都・利江さん

兵庫県明石市の大型ショッピングセンター「マイカル明石」。売り場面積のリサイクルセンターに、二種の計量器が設けられていた。一種は、スーパー部分の約二百の売り場から持ち込まれるごみ。バーコードを三回操作するだけで、売り場名、ごみの種類、量などが、コンピューターに蓄積される。

スーパー部分からは、ごみは「ロ三キロ」、段ボール、三ロ、「袋入り(紙)」だけだった。現在、「袋入り(紙)」は、廃棄者が「入り」と「ロ」に分けるなど、問題に発展しないまま放置されているとのこと。

「廃棄する商品」と「調理ごみ」に分けた。

昨年十二月分のデータから、どの売り場でどんなごみが多いのか、分かってきた。例えばパンフレット、雑誌類が「入り」に多いことなど。問題に発展しないまま放置されているとのこと。

段ボール、紙パックは、「廃棄